



平成 27 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 26 年 7 月 31 日

上場会社名 東芝機械株式会社

コード番号 6104

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 飯村 幸生

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 高木 慎司

四半期報告書提出予定日 平成 26 年 8 月 11 日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

URL <http://www.toshiba-machine.co.jp>

(TEL) 055(926)5141

配当支払開始予定日 -

(百万円未満切捨て)

1. 平成 27 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 26 年 4 月 1 日～平成 26 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27 年 3 月期第 1 四半期	22,896	4.4	154	△21.3	490	△45.9	320	44.6
26 年 3 月期第 1 四半期	21,937	△31.4	195	△93.2	905	△73.9	221	△90.4

(注) 包括利益 27 年 3 月期第 1 四半期 181 百万円 (△87.2%) 26 年 3 月期第 1 四半期 1,413 百万円 (△42.8%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27 年 3 月期第 1 四半期	2.11	—
26 年 3 月期第 1 四半期	1.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27 年 3 月期第 1 四半期	146,942	85,712	58.3
26 年 3 月期	148,680	84,217	56.6

(参考) 自己資本 27 年 3 月期第 1 四半期 85,712 百万円 26 年 3 月期 84,217 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26 年 3 月期	—	3.50	—	4.00	7.50
27 年 3 月期	—				
27 年 3 月期(予想)		4.00	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成 27 年 3 月期の連結業績予想 (平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	59,500	16.5	2,500	55.8	2,600	5.2	1,500	33.3	9.87
通期	125,000	10.6	6,000	29.7	6,800	4.6	4,500	1.3	29.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 - 社 社名、除外 - 社 社名

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	166,885,530株	26年3月期	166,885,530株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	14,856,937株	26年3月期	14,856,937株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	152,028,593株	26年3月期1Q	152,031,994株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①平成27年3月期 第1四半期連結累計期間の概況

当第1四半期連結累計期間における国内の景気は、4月の消費税率引き上げに伴う減速が見られたものの、政府の経済政策や円安の継続を背景に回復基調を維持し、海外の景気は、米国・欧州等の先進国が回復基調にある一方で中国・アジア新興国は回復の力強さが欠ける状況で推移しました。

当社グループが属する機械業界につきましても全体的には回復傾向を示している中、対象とする市場や製品により景況感に差異が生じています。

このような経済環境のもとで、当社グループは中期経営計画「TMAC Plan Advanced II」(Toshiba Machine Adapt to the Change Plan Advanced II)を平成26年4月1日からスタートさせ、前連結会計年度に続き「先進と拡張」を基本コンセプトとして諸施策を実行し、国内外市場向けの新商品開発、市場の開拓、受注の確保、財務体質の改善等に全力をあげグローバルなブランド力の向上に取り組んでいます。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、228億9千6百万円(前年同期比4.4%増)となりましたが、損益につきましては、市場競争の激化の影響を受けて、営業利益は、1億5千4百万円(前年同期比21.3%減)、経常利益は、4億9千万円(前年同期比45.9%減)にとどまりました。四半期純利益は、3億2千万円(前年同期比44.6%増)となりました。

②セグメント別の概況

成形機事業(射出成形機、ダイカストマシン、押出成形機など)

射出成形機は、北米・メキシコの自動車関連業界向けの需要が継続したことに加え、インドネシアを中心とした東南アジアの自動車関連業界向けおよび中国IT関連業界向け等の需要が増加したことにより、全体として堅調な販売を維持しました。しかしながら、利益につきましては、国内外メーカーによる競争激化の影響を受けました。受注につきましては引き続き堅調に推移しています。

自動車、二輪車関連業界向けを主な供給先とするダイカストマシンは、中国、北米の自動車市場の拡大により、部品供給元であるメキシコ等を中心に引き続き堅調な販売と受注を維持しています。

押出成形機は、国内、韓国、台湾の各メーカーの需要低迷が続き、光学関連業界や二次電池向けのシート・フィルム製造装置の販売が減少しました。

この結果、成形機事業全体の売上高は、148億2千6百万円(前年同期比0.4%増)、営業利益は、3億5千7百万円(前年同期比42.6%減)となりました。

工作機械事業(大型機、門形機、横中ぐり盤、立旋盤、精密加工機など)

工作機械は、国内の産業機械用部品加工関連業界向けを中心に販売が回復しましたが、利益につきましては当社が得意とする大型工作機械の需要が十分回復していない状況から厳しい結果となりました。受注環境につきましては国内に加え、北米のエネルギー関連業界向けおよび中国の自動車・金型関連業界向けを中心として回復基調で推移しています。

精密加工機は、国内デジタル家電メーカーの業績悪化に伴う設備投資の抑制が続いていますが、中国を中心としたスマートフォン用カメラ、LED照明用光学部品向け等の需要があり、受注は堅調に推移しています。

この結果、工作機械事業全体の売上高は、44億7千1百万円(前年同期比35.8%増)となりましたが、利益につきましては営業損失2億1千9百万円(前年同期は営業損失3億4千1百万円)となりました。

油圧機器事業

建設機械向けを主な供給先とする油圧機器は、国内建機メーカー向けに堅調な販売がありましたが、海外では最大の市場である中国における建設機械の需要の低迷が続きました。

この結果、油圧機器事業の売上高は、15億6千5百万円(前年同期比14.6%減)、営業損失は、1億2千7百万円(前年同期は営業損失6千2百万円)となりました。

その他の事業(電子制御装置など)

国内外で自動車関連設備としての産業用ロボットやサーボモータ等の販売は、堅調に推移しました。

この結果、その他の事業全体の売上高は、26億4千9百万円(前年同期比1.7%増)、営業利益は、3千8百万円(前年同期は営業損失5千1百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ17億3千8百万円減少し、1,469億4千2百万円となりました。減少の主な内訳は、仕掛品が30億1千2百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が42億4千5百万円減少したこと等によります。

負債は、前連結会計年度末に比べ32億3千4百万円減少し、612億2千9百万円となりました。減少の主な内訳は、支払手形及び買掛金が11億4千1百万円、未払費用が14億4千万円減少したこと等によります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ14億9千5百万円増加し、857億1千2百万円となりました。増加の主な内訳は、利益剰余金が16億3千4百万円増加したこと等によります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は58.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経済環境は、一部新興国の成長鈍化や国内外企業との競争激化など予断を許さない状況は続きますが、国内経済の改善に加え、海外市場でも地域、製品により受注環境が徐々に好転していくことが予想されます。

このような状況のもとで、当社グループは、有望な新市場の開拓、市場ニーズにあった新製品の投入、生産の効率化と最適調達によるコスト競争力の一層の強化によりグローバル市場でのブランド力を高め、収益確保に努めてまいります。

なお、第2四半期連結累計期間および通期の業績につきましては、平成26年4月30日に公表いたしました業績予想を変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が1,923百万円減少し、利益剰余金が1,921百万円増加しております。なお、これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,779	19,467
受取手形及び売掛金	37,951	33,706
有価証券	19,500	19,500
商品及び製品	6,272	7,804
仕掛品	20,970	23,982
原材料及び貯蔵品	75	70
繰延税金資産	2,898	2,852
その他	2,206	2,246
貸倒引当金	△177	△165
流動資産合計	111,476	109,464
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,343	35,329
減価償却累計額及び減損損失累計額	△24,974	△25,106
建物及び構築物(純額)	10,369	10,222
機械装置及び運搬具	29,375	29,418
減価償却累計額及び減損損失累計額	△26,706	△26,772
機械装置及び運搬具(純額)	2,668	2,645
土地	6,471	6,466
リース資産	225	239
減価償却累計額及び減損損失累計額	△143	△151
リース資産(純額)	81	88
建設仮勘定	1,012	1,073
その他	7,501	7,532
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,995	△6,955
その他(純額)	505	577
有形固定資産合計	21,108	21,073
無形固定資産		
のれん	3,128	2,971
その他	538	529
無形固定資産合計	3,667	3,501
投資その他の資産		
投資有価証券	11,560	12,033
長期貸付金	78	74
繰延税金資産	59	69
その他	786	790
貸倒引当金	△56	△65
投資その他の資産合計	12,428	12,902
固定資産合計	37,203	37,477
資産合計	148,680	146,942

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,675	23,534
短期借入金	11,296	11,821
未払法人税等	368	230
未払費用	5,349	3,909
製品保証引当金	694	570
その他	4,941	5,847
流動負債合計	47,326	45,913
固定負債		
長期借入金	5,300	5,300
長期末払金	8	8
繰延税金負債	1,410	1,520
役員退職慰労引当金	39	43
退職給付に係る負債	10,278	8,338
資産除去債務	46	46
その他	52	58
固定負債合計	17,136	15,316
負債合計	64,463	61,229
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,484	12,484
資本剰余金	19,600	19,600
利益剰余金	59,319	60,953
自己株式	△10,041	△10,041
株主資本合計	81,363	82,998
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,648	2,862
為替換算調整勘定	1,601	1,168
退職給付に係る調整累計額	△1,396	△1,316
その他の包括利益累計額合計	2,853	2,714
純資産合計	84,217	85,712
負債純資産合計	148,680	146,942

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	21,937	22,896
売上原価	15,393	16,389
売上総利益	6,544	6,506
販売費及び一般管理費	6,348	6,352
営業利益	195	154
営業外収益		
受取利息	19	13
受取配当金	68	107
為替差益	243	—
受取賃貸料	51	43
持分法による投資利益	496	358
その他	43	66
営業外収益合計	923	590
営業外費用		
支払利息	31	34
為替差損	—	24
退職給付会計基準変更時差異の処理額	115	115
その他	66	79
営業外費用合計	213	253
経常利益	905	490
特別利益		
固定資産売却益	—	2
特別利益合計	—	2
特別損失		
固定資産処分損	3	3
関係会社株式評価損	9	—
特別損失合計	13	3
税金等調整前四半期純利益	892	489
法人税、住民税及び事業税	89	146
法人税等調整額	580	22
法人税等合計	670	168
少数株主損益調整前四半期純利益	221	320
四半期純利益	221	320

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	221	320
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	420	213
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	770	△433
退職給付に係る調整額	—	110
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△30
その他の包括利益合計	1,191	△139
四半期包括利益	1,413	181
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,413	181
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	成形機	工作機械	油圧機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	14,772	3,280	1,818	19,872	2,065	21,937	—	21,937
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	12	13	25	540	566	(566)	—
計	14,772	3,292	1,832	19,898	2,605	22,503	(566)	21,937
セグメント利益または 損失(△)	621	△341	△62	217	△51	165	29	195

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子制御装置等の事業を含んでおります。

(注) 2. セグメント利益または損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(注) 3. セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「成形機」セグメントにおいて、TOSHIBA MACHINE (CHENNAI) PRIVATE LIMITEDを当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めたことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては3,282百万円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	成形機	工作機械	油圧機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	14,826	4,459	1,558	20,844	2,051	22,896	—	22,896
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	11	7	18	598	617	(617)	—
計	14,826	4,471	1,565	20,863	2,649	23,513	(617)	22,896
セグメント利益または 損失(△)	357	△219	△127	10	38	48	105	154

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子制御装置等の事業を含んでおります。

(注) 2. セグメント利益または損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(注) 3. セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更しております。なお、これによる当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。